

## 公的年金のQ&A

Q1 全国の年金支給対象者と年金支給額などを教えてください。

A 全国の社会保険加入者は、約6,700万人であり、年金受給者は、約4,100万人です。年金支給額は、56兆円、この主な財源は、保険料約39兆円(69.6%)、税財源13兆円です。なお、「国民生活基礎調査」によれば、公的年金・恩給を受給している高齢者世帯で総所得に占める割合が80%以上とする世帯が57%という結果が出ている。

Q2 賦課方式とはどのようなものですか。

A 年金の原資には、積立方式と賦課方式があります。積立方式は、現役時代の積立金を運用収益して年金を支払う方法で、以前は、この方式でした。現在は、賦課方式で行われています。通称、世代間扶養(仕送り方式)と言われております。原資は、現役世代の保険料(18.3%)を原資として賄われており、インフレ等の給与水準の変化に対応でき、価値は、目減りしないとされています。

Q3 マクロ経済スライド制度の狙いは、何ですか。

A 年金財政を安定させるため、2014年(平成16年)改革で導入されました。少子高齢化で働く世代が減少したり、平均余命が伸びたりした分だけ支給額を自動的に調整する仕組みです。インフレ状態でなければ、発動されません。一言で言えば次世代が困らないように一種の貯金的観点から創設されたものです。今年で4回目の発動でした。

Q4 マクロ経済スライド調整率の計算方法を教えてください。

A 調整率は、少子高齢化で働く世代が減少する減少率と平均余命が伸び率を乗じて調整率を計算します。

Q5 マクロ経済スライドのキャリーオーバーとはどんなものですか。

A 平成28年に設立した「公的年金制度の持続可能の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律」において、マクロ経済スライドによって前年度よりも年金額を下げないという措置は、維持した上で、未調整分を翌年度以降に繰り越す仕組みです。これは、将来世代の給付水準の確保や世代間での公平性を担保する観点から、年度額を改正に反映しきれなかったマクロ経済スライド調整率を翌年度以降に繰り越すこと言います。

Q6 職域部分の廃止と新たな制度「年金払い退職給付」とは分かり易く教えてください。

A 共済年金の職域相当部分は、平成27年9月末で廃止され、新たに年金払い退職給付制度いわゆる新3階年金が設けられ、旧職域部分は、全額が終身年金ですが、年金払い給付は、半分は10年又は20年の有期年金(一時金の受取も可能)、半分は、終身年金となっております。既得権として、旧職域部分は、終身存続されます。退公連が要望した結果、創設された。